

# 地域交流センターの軌跡

## — 研究員としての試みを中心に —

板倉 一枝 (Kazue ITAKURA)

鳥取短期大学 国際文化交流学科

### はじめに

鳥取短期大学地域交流センターは、鳥取短期大学（以下、本学とする）が鳥取女子短期大学時代から掲げてきた「地域の発展に貢献する人材を育成する」という建学の精神に基づき、「地域に開かれた大学」として地域とのつながりを今まで以上に強固なものにし、教育理念である「地域と共に歩む大学」を具現化するため、2007（平成19）年4月に設置された。

時を経て、2015（平成27）年4月に併設の鳥取看護大学が開学し、地域交流センターは「鳥取看護大学・鳥取短期大学地域交流センター」へと名称を変更した。両大学の附属機関として新しく生まれ変わった地域交流センターであるが、「地域と共に」という基本理念は変わっていない。本学が長年培ってきた地域との関係性や取組みはそのままに、あらたに鳥取看護大学の代名詞でもある「まちの保健室」をはじめとし、鳥取看護大学独自の、そして両大学としてのあらたな取組みについての模索が始まった。

その後、地域交流センター設置からちょうど10年が経過した2016（平成28）年度末をもって地域交流センターならびに北東アジア文化総合研究所が閉所され、2017（平成29）年4月に新たに開設された「鳥取看護大学・鳥取短期大学グローバルセンター」へとその取組みを継承することとなった。

本稿は、地域交流センターの歩んできた10年間<sup>1)</sup>、とりわけ後半部分の取組みと研究員の研究活動、そしてその成果を中心に報告するとともに、それらの取組みを新設されたグローバルセンターへ継承していくための課題と展望について整理を行ったものである。

### 1. 地域貢献賞の制定ならびに地域研究・活動推進事業助成金の創設

「地域の発展に貢献する人材を育成する」ことを建学の精神とする本学にとって、地域貢献のあるべき姿を明確にする必要があった。そこで、地域社会における活動が地域社会の発展に寄与し、かつ本学の名誉を高めるものと認められる学生・教職員に対する表彰制度として、2011（平成23）年度に「鳥取短期大学地域貢献賞」を制定し、翌2012（平成24）年度から運用を始めた<sup>2)</sup>。

第1号として、本学の男女共学一期の卒業生・修了生5名のメンバーからなるロックバンド「あほ男」に2012（平成24）年度地域貢献賞が授与された。第2号は2013（平成25）年度で、「受刑者のアイドル」とも称され、メンバーの1人が本学の卒業生である女性歌手デュオ「Paix<sup>2</sup>（ペペ）」に授与された。いずれも音楽シーンで活躍されている方々であり、その幅広い活動を通して、本学の卒業生として認知されている点が評価された<sup>3)</sup>。しかしその後は推薦がない等の状況が続いている。

さらに、建学の精神をより具体化する試みのひとつとして、本学教職員の地域貢献活動をより一層

推進するため、2012（平成24）年度から「鳥取短期大学地域研究・活動推進事業助成金」を地域交流センターの事業費として計上し、地域研究ならびに活動を支援する制度を創設した<sup>4)</sup>。2015（平成27）年度からは鳥取看護大学についても同様に本事業を行っている。採択された件数については表1のとおりである。またその成果については、これまでに発行された研究報告書ならびに年報におさめられている。

表1 地域研究・活動推進事業助成金の採択件数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
短大	5	5	5	1	3
看護大				2	2
計	5	5	5	3	5

## 2. 研究活動

地域交流センターには、専任（2007（平成19）～2008（平成20）年度の2年間）または兼担（2009（平成21）年度以降）の研究員が置かれた。名称は「研究員」であったが、当初は、地域活動を行う学内の旗振り役として、そして学内外をつなぐコーディネーター的な役割を担うことが多かった。研究活動が軌道に乗ったのは2010（平成22）年度のことである。それまでも折に触れて「大学と地域との関係」について議論してきたわけであるが、それらの成果の一端を2011（平成23）年2月16日に学内の「学術談話会」で発表し、そして2010（平成22）年度の研究報告書としてまとめ、発行した<sup>5)</sup>。第2号は2011（平成23）年度と2012（平成24）年度の合併号であったが、2013（平成25）年度からは毎年発行するまでになり、2015（平成27）年度からはその成果をさらに広く世に発信すべく、年報『地域交流』として改め、定期刊行物として発行するようになった。これらに掲載された論稿ならびに活動報告（助成金報告は除く）について一覧にまとめたのが表2である。これらの論稿や報告は研究員の成果だけではなく、研究員以外が取組んだ特徴的な地域研究・地域活動についてもいくつか取り上げ、学内外にその成果や活動を報告した。

その他の研究活動として、資料収集を行っている。研究員の専門分野に限らず、大学と地域に関するもの、地域における教育に関するもの、地域研究に関するもの、高等教育に関するもの、カリキュラムマネジメントに関するもの、ボランティアに関するものなど様々であるが、郷土資料については付属図書館本館にコーナーが設置されていることもありあまり重複しない程度にとどめている。またFD・SD活動に関しては、義務化以前から積極的に取組んできた。元々は地域交流センターに教育機能があればという発想から、地域における教育を導入し科目化するためのヒントを探ろうとFD研修会などへ参加し始めたのがきっかけである。他大学の各種GPや補助金事業の報告書等成果物をはじめ、FDやSDに関する書籍も収集している。しかし、残念ながら収集した資料の存在は学内でもほとんど知られていない。教職員以外への貸出を行っていないこともあり、付属図書館の蔵書検索においても、センター所蔵のものは検索できない形になっている。

## 3. 鳥取看護大学の開学

2015（平成27）年4月、鳥取看護大学が開学し、「鳥取短期大学地域交流センター」は「鳥取看護大学・鳥取短期大学地域交流センター」へと変わったことは先に述べたとおりである。両大学の附属機関として新しく生まれ変わることとなったが、看護系の単科大学であるという特徴から、地域との

表2 研究報告書および年報に掲載された論稿・活動報告等一覧

大学と地域の関係性（1）～鳥取短期大学の地域に対するミッション～（2010年度）	
本研究のミッションについて	國本真吾
「地域」－「大学」間の関係性の検討 ー兼担研究員活動を参考としてー	藤本晴久
地域社会と結び付く学科教育の実践例 ー学外ラボとテクニカルネットワークの活用ー	田上重雄
学生教育と地域との関わり ～「サービス・ラーニング」導入に向けてのー考察～	板倉一枝
地域における大学の果たす役割の現代的意義	國本真吾
ー大学の「ミッション」と「地域交流センター」の今後ー	
“ものづくり” - “ひとづくり” - “まちづくり”の統一視点	國本真吾
ー「地域学」の実践として「因幡の手づくりまつり」をどのように見るかー	
大学と地域の関係性（2）～鳥取短期大学地域交流センターの試み～（2011～2012年度）	
鳥取短期大学地域交流センターの歩み	國本真吾
ー地域交流センター設置前史とセンター設置後の試みについてー	
大学改革におけるCOC構想	國本真吾
活動報告 第16回 因幡の手づくりまつり ー鳥取短期大学の取組みを中心にー	國本真吾・板倉一枝
活動報告 くらよし国際交流フェスティバル2012 ー学生教育としての地域課外活動ー	国際文化交流学科
大学における「地域人」の育成（2013年度）	
はじめに ー大学における「地域人」の育成ー	國本真吾
キャリア教育を基盤とした「地域人」育成	國本真吾
ー「地域を基盤とした教育」の展開に向けてー	
地域課題解決学習の実践と論点	藤本晴久
ー情報・経営専攻 プロジェクト演習（ビジネス）を題材にー	
地域における教育とキャリア教育との有機的連携の試み	板倉一枝
ー国際文化交流学科におけるカリキュラム改善の事例からー	
コラム 鳥取短期大学地域貢献賞 授与報告	國本真吾
「地方創生」と大学（2014年度）	
はじめに ー「地方創生」時代の到来ー	國本真吾
「地方創生」時代における大学の役割 ー増田レポートをどのように理解するかー	國本真吾
鳥取県中部圏域の人口動態 ーコーホート分析を中心にしてー	藤本晴久
まちづくりと自治公民館活力のあり方を考える	倉恒俊一
ー倉吉市成徳地区区内のー自治公民館事例ー	
活動報告 市民対話集会「ふれあいトーク」の実施	板倉一枝・野津和功
コラム 倉吉方式の自治公民館	國本真吾
地域交流（鳥取看護大学・鳥取短期大学地域交流センター年報）第1号（2015年度）	
地域と共に歩む大学として	山田修平
地方版総合戦略における高等教育関連施策の位置づけ	國本真吾
ー鳥取県内市町村の総合戦略を例にー	
倉吉市プレミアム付商品券事業の経済効果について ー消費者アンケートをもとにー	三沢英貴・野津和功
地域交流（鳥取看護大学・鳥取短期大学地域交流センター年報）第2号（2016年度）	
地方県における高等教育の漸進的無償化への接近 ー鳥取県内における例を中心にー	國本真吾
活動報告 第20回 因幡の手づくりまつり	加古大也・山口真由子 板倉一枝・國本真吾

関わりやボランティアの依頼内容などにも変化が生じた。また鳥取看護大学が、地域貢献活動でもあり特徴的な教育のひとつとして取組んでいる「まちの保健室」事業に関しては、地域交流センターとは別に大学として「地域貢献委員会」が設けられることとなり、地域交流センターはその広報活動を担うこととなった。

今までの取組みに加え、新たに鳥取看護大学独自の内容も増えてきたことから、あらためて業務の概念整理を行うとともに、過去に作成して使用していた地域交流センターのリーフレットの内容を一新した(図1)。

**大学と地域社会をつなぐ地域交流の機会をつくり、地域貢献を推進します。**

「鳥取看護大学・鳥取短期大学 地域交流センター」は、大学と地域をつなぐ拠点として、地域社会の文化、教育、福祉・健康、産業を支援し、地域と本学の発展に寄与することを目的としています。  
本センターでは、「知見(教育)」「一体化(連携)」「協働(地域研究)」の3つを軸として、産学官の連携、公開講座や各種セミナーの実施、受託研究、各種講演会への講師派遣を行っています。また、地域イベントでのボランティアや大学施設利用の相談も受けています。

▷スポーツ実習  
ガイアール鳥取選手に対する卒業生サポートを行っています。

▷公開講座(生涯学習講座)  
大学での学びの体験や、専門性を活かした講座の実施をしています。

**ちけん-知見**  
**知的資源を「地域」に還元します。**

▷新薬顕性障害種化症(ALS)イベント  
中脳iPS細胞バンク(CAS)のメンバーとして学生が参加しました。

▷オペレッタ公演  
特別研究「オペレッタ」の公演を鳥取県内をはじめ、岡山県、鳥取県など各地で行っています。

▷くらよし 国際交流フェスティバル  
異文化を体験したり、異文化圏や国際交流団体の方と交流をします。

**いったいか-一体化**  
**大学と「地域」との連携を促進します。**

▷食のみやこ鳥取フェスティバル  
特別研究「スマイルコンサート」やダンス隊が参加しています。

▷中脳こども科学まつり  
BASICで動くコンピューターを展示に付けて作り直しました。

**きょうどう-協働**  
**専門性を「地域」で活かします。**

▷鳥取看護大学 学生赤十字奉仕団  
学生がボランティアで参加します。

▷団体の手づくりまつり  
学生や教職員がスタッフとして参加しています。

**連携協定**

- 鳥取大学地域学部単位互換協定(平成9年10月13日)
- 放送大学単位互換協定(平成9年11月21日)
- 鳥取県立図書館、倉吉市立図書館との図書相互協力協定(平成16年2月16日)
- 鳥取県産業活性化センターとの連携協定(平成22年9月15日)
- 鳥取県教育委員会及び鳥取県体育協会とのスポーツ連携に関する協定(平成22年12月17日)
- 倉吉市との遊園施設利用に関する協定(平成24年12月27日)
- 大学間連携共同教育推進事業の共同実施に関する協定(平成24年9月21日)
- 大学間連携共同教育推進事業の共同実施に関する単位互換に関する協定書(平成25年4月1日)
- 養育士養成のあり方に関する協定書(平成25年5月24日)
- 倉吉市と学校法人藤田学院との連携に関する協定書(平成27年6月31日)
- とっとりイノベーションチャリティネットワーク協定(平成27年9月10日)
- 香川短期大学との相互理解協定(平成27年9月18日)
- 功(和)の拠点大学による地方創生推進事業に関する協定書(平成28年3月20日)
- 鳥取県と学校法人藤田学院の連携に関する協定書(平成28年3月30日)

▷レシド開発・商品開発  
地産農産物を利用した商品開発などに関わります。

▷パッケージデザイン・ロゴデザイン  
専門性を活かし、製品のロゴやパッケージのデザイン等にも考えます。

▷まちの保健室  
気軽に立ち寄れる健康相談窓口を自設しています。

図1 完成したリーフレット(中面)

4. 新たな試み

地域交流センターとして定例化された業務・活動のほかにも、いくつかの新たな取組みを行ってきた。時間軸は前後するが、例えばそのひとつとして、倉吉市企画振興部総合政策課と地域交流センター兼担研究員との意見交換会の実施が挙げられる。これは、市と本学のお互いが実務担当者レベルで意見交換、情報や問題意識の共有を行おうとしたもので、初回は2015(平成27)年1月8日に行われた。この会を足掛かりとして、同年1月21日に倉吉市長と本学学生との意見交換会「市民対話集会『ふれあいトーク』」を開催した<sup>6)</sup>。さらに同年8月には、倉吉市と学校法人藤田学院との連携に関する包括協定を結ぶこととなった。この年に鳥取看護大学が開学したこともあり、市との定期的な意見交換は地域交流センターではなく法人企画部が窓口となって行っている。

また、65歳以上の高齢者を対象にした本学独自の公開講座をあらたに開講することとなった。公開講座はこれまでも倉吉市からの委託事業として開催していたものがあるが、高齢化社会を迎え、高齢者に生涯学習の機会を持ってもらおうと企画・実施しているものである。初年度となる2016(平成28)年度は、「米子市福生東公民館健康づくり講座」として3回の講座を、そして「湯梨浜町高齢者向

け講座『豊かなシニアライフ』として4回の講座を開催した。

## 5. 成果と課題

これまで、地域交流センターの取組みをいくつか見てきた。これらの成果と課題をもとに、地域交流センターの果たしてきた役割について考えてみたい。

まず地域貢献賞の制定についてであるが、先に述べたように、推薦から表彰に至ったのは2件にとどまっている。本学にはすでに12,000名を超える卒業生が地域（その多くは地元）で活躍しており、また退職者を含めた教職員も地域において様々な形で活躍している。しかしながら、ここ数年は推薦から表彰に至る例がなく、その要因としていくつかのことが考えられる。ひとつは、表彰が「地域社会における活動が地域社会の発展に寄与」したということと同時に、「本学の名誉を高めるものと認められるもの」に対して行うことになっているためだと思われる。本学の名誉を高めるまでになるには、本学の学生・卒業生・教職員として活動・活躍しているということを広く世間に認知されている必要があるが、これが表彰へのハードルを高くしている要因のひとつではないかと推察される。そしてもうひとつの要因として、この表彰制度の制定は、優れた地域貢献に対する顕彰の意味とともに、“地域貢献のあるべき姿”を明確にすることを目的としていたわけであるが、その“地域貢献のあるべき姿”が、推薦する側の学内関係者の共通認識として未だもって明確でないことが考えられる。本学は「めざす学生像」を定めているが、今後は卒業後も見据えた形で「地域の発展に貢献する人材」の明確化・言語化についてもさらに検討を重ねていく必要があるのではないだろうか。

次に地域研究・活動推進事業助成金についてである。これは若手研究者をはじめとする学内の教職員に対して、地域における研究や活動を推進するとともに、資金的な面での援助を行い、スタートアップを支援しようという取組みである。採択件数は先の表1にあるとおりで、両大学共にこの制度を活用しており、地域研究・地域活動を推進する取組みとしては成功と言える。2006（平成18）年に教育基本法が、そして2007（平成19）年に学校教育法が改正され、大学は「研究」「教育」に加え、「社会貢献・地域貢献」が求められるようになった。本事業の創設ならびにその活用により、「社会貢献・地域貢献」という古くて新しい大学の役割に対して構えて立ちすくんでしまうのではなく、スムーズな形で「社会貢献・地域貢献」への取組みを意識し移行する一助になったのではないかと考えられる。

一方で、本事業に取組むにあたり、「地域」というものをどう捉えて研究・活動しようとしているかという点については、ややばらつきがあるように思われる。「地域」をどうとらえるかということについて明確な答えがあるわけではなく、むしろ研究や活動を通して「地域とは何か」ということの追究が求められよう。また、この事業は開始当初から申請の対象を「教職員」としており、教員だけではなく職員へも門戸を開いているが、職員側からの申請が全くないことが課題として挙げられる。大学職員、とりわけ「地域と共に」ある大学の職員として、自身がどう職務を果たすかについて研究し活動することは、教職協働、SD義務化<sup>7)</sup>の流れからしても、意義あるものと考えられる。今後はこの制度を活用してSD活動のさらなる充実を図っていただければと願う。

研究報告書ならびに年報の発行に関しては、研究活動をひとつの形につくり上げることができたと捉えることができよう。研究員の執筆した論稿に関しては、単なる研究成果だけでなく、時には地域貢献の在り方についての実験的な実践もあった。机上の理論だけではなく、しかし一方で理論なき実践に陥らないよう、そして理論と実践とを結実させようとしてきたからである。それらひとつひとつの実践報告を呼び水として、大学全体が地域貢献に関する意識を醸成する場になればと試みてきた。しかし、研究報告書や年報を発行した後にそうした議論が盛んになったかと問われれば、そうであるとは言い難い状況である。先に述べた表彰制度の制定や研究・活動事業助成金などは地域貢献の意識や活動の裾野を全学に広げることに寄与したといえるが、研究報告書・年報に関してはまだまだその域に達していないのではないかと。今後年報を契機として、例えばFD・SD活動のひとつとして地域貢献

について取り上げるなど、学内において地域貢献に関する議論が活発になればと思う。

また、地域に関する科目の開設やボランティアの単位化など、当初構想していた「センターに教育機能を」という希望は今でも持ち合わせていないわけではない。しかし時が進むにつれ、大学間連携、産官学連携などの形で、地域における教育や地域を巻き込んだ教育に本学は全学的に取り組むこととなっていく。例えば、文部科学省・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」（2012（平成24）～2014（平成26）年度、代表校：高知大学）、文部科学省・大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」（2012（平成24）～2016（平成28）年度、代表校：島根大学）、文部科学省・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」（2015（平成27）～2019（平成31）年度、COC+大学：鳥取大学、参加校：鳥取看護大学・鳥取短期大学ほか）などである。本学は連携校・参加校としていくつもの補助事業に採択されるなど、絶えず「地域」を意識した教育改善に取り組んでいるところである。

新たな取組みに対してもその成果や波及効果が見えつつある。先に紹介した倉吉市長と学生との意見交換会において、学生から「市内にたくさんある空き家をシェアハウスとして利用できないか」との提案があったが、2017（平成29）年4月には、実際に倉吉駅前周辺の空き家を活用した男子学生向けのシェアハウスが整備された。高齢者講座についても引き続き地域を変えて開催しており、他大学の公開講座とは一味違う形で、大学の知的資源を地域に還元していている。

今後に向けての展望にも触れてみたい。両大学の学生の多くは、大学が立地する鳥取県または島根県の出身者が多くを占めている。学生にとって、生まれ育ち、そして「生活を営む場」としてこの地域が存在していることを忘れてはならないだろう。学生教育などにおいて「地域で学ぶ」「地域から学ぶ」ことも大事であるが、地域は単なる学びの場（フィールド）としてのみ存在するのではないのである。その地域に当事者としてどのように今後関わっていくのかといった視点が必要となる。

また「地域と共に」ある大学として、「大学」と「地域」とが、一方通行的な関係にとどまることなく、双方向的な関係性を築く必要があるのではないだろうか。今まで以上に「地域に大学を育ててもらおう」ことや、おこがましい言い方になるかもしれないが、「大学が地域を育てていく」といったことも考えられよう。そして大学と地域とが手を取り合い、協働連携して学生を育てていく関係もあってよいのではないだろうか。実際、「大学が地域を育てていく」取組みはすでに行われている。

例えば、参加機関として本学も関わっている「ものづくり協力会議」による「ものづくり道場」では、プログラムや教材の開発を行い、「ものづくり指導者養成講座」として、地域におけるものづくりの指導者を養成している。プログラムの修了生は、地域の「手づくり教室」などで子どもたちにもものづくりの指導を行っている<sup>8)</sup>。また鳥取看護大学においても、「まちの保健室」を継続・定着させていくために人材養成講座「まめんなかえ師範塾」を開講して地域の健康リーダーを養成し、大学と地域の連携強化を図り、地域の主体的な取組みに繋げていっている<sup>9)</sup>。

## 6. グローカルセンターへの統合

このように挑戦を続けてきた地域交流センターであるが、開設から10年が経過した2017（平成29）年4月から、地域交流センターと北東アジア文化総合研究所を統合する形で、新たに「グローバルセンター」に生まれ変わる事となった。学内の教職員にとっては組織改編が唐突に感じられたかもしれないが、実は以前よりその構想が練られていた。地域交流センターが誕生する前、現代GPのプロジェクトチームにより「本学に地域交流センターが必要である」という議論がなされているが、その中で、「地域交流には“グローバル”なもの“ローカル”なものがある。点がたくさん集まると面になるように、ローカルなものを積み重ねていくと、グローバル化していく」と触れられており、その時すでにローカルとグローバルの融合について検討されていたことがわかる<sup>10)</sup>。野津和功センター長時代（2009（平成21）年度、1度目のセンター長）には、センターと研究所の協働連携について模索さ

れている<sup>11)</sup>。さらに2度目のセンター長就任の際（2014（平成25）～2015（平成26）年度）には、センターと研究所の将来的な統合について検討を開始するよう課された。これらは、当時センター長が研究所長を兼務していたこともあってのことであったが、具体的な検討を行ったというよりは、まずは「地域」を対象に研究している部署同士で情報交換や共同研究の可能性を探っていくということのみにとどまった。一方、2016（平成28）年3月に発行された年報『地域交流』において、本学院の山田理事長は、地域交流センターのこれからとして「組織的には、平成6年、北東アジア地域との交流、研究を推進する目的で設置した大学の附属機関・北東アジア文化総合研究所と地域交流センターを近い将来統合し、機能強化を図り、一層『グローバル』な活動のセンターにいたしたいと存じます。広い視点を持ち、ダイナミックに時代の変化に対応しつつ、地域の皆さまとのさらなる交流を推進する『地域と共にある大学』を目指します。」と述べている<sup>12)</sup>。グローバルセンターが誕生する、およそ1年前の話である。

グローバルセンターは、両附属機関を統合した経緯から、「海外研究・交流」「地域研究・教育・交流」「自治体・産業・企業および教育機関等連携」「『まちの保健室』研究・教育」の4つの部門が置かれることとなった。「まちの保健室」を専門とするコーディネーターが配置されるなど、スタッフも増員された。センターと研究所の双方の役割を継承しつつ、新たな取組みに挑戦しながら、“グローバル”センターとしての在り方を模索しているところである。

## おわりに

本稿で取り上げた内容は、地域交流センターの多くの取組みのうちの一部でしかない。地域交流センターが歩んできた10年間の総括については別に譲るとして、研究員としては、大学と地域との関係性について、そして地域と学生教育とをどうつなげていくか、一貫して追究してきた。地域交流センターは時代の潮流とともにグローバルセンターへと姿を変えたわけであるが、「グローバル」という言葉を単に固有名詞として受容するのではなく、批判的思考をもって「グローバル」とは何かを追究していく必要があるのではないかと考える。そのあくなき追究こそまさに「広い視野を持って足元の実践を」する姿勢につながるのではないだろうか。そして、建学の精神である「地域の発展に貢献する人材の育成」は、新たなステージへと突入していつている。

地域交流センターとして最後の日となった2017（平成29）年3月31日、歴代のセンター長・教職員へも参加を呼びかけ、「地域交流センター解散式」を開催し、共に歩んできた10年を振り返り、懐かしんだ。その時の写真を掲載する。最後に、地域交流センターの立ち上げから10年間、ともに運営や活動に携わったセンター長、兼担研究員、運営委員、職員をはじめ関係の皆さまに、心より感謝申し上げます。



写真1 解散式の様子



写真2 出席者による集合写真

《注》

- 1) 地域交流センターの歩みのうち、2012（平成 24）年度までの内容については、國本真吾（2013）「鳥取短期大学地域交流センターの歩みー地域交流センター設置前史とセンター設置後の試みについてー」『平成 23～24（2011～2012）年度 研究報告書 大学と地域の関係性（2）～鳥取短期大学地域交流センターの試み～』鳥取短期大学地域交流センター、pp. 2-11、に詳しくまとめられている。
- 2) 前掲1) p.10
- 3) 國本真吾（2014）「コラム 鳥取短期大学地域貢献賞 授与報告」『平成 25（2013）年度 研究報告書 大学における「地域人」の育成』鳥取短期大学地域交流センター、p. 28
- 4) 本事業の詳細については、巻末に掲載されている「応募要項」を参照されたい。
- 5) 鳥取短期大学地域交流センター（2011）『平成 22（2010）年度 研究報告書 大学と地域の関係性（1）～鳥取短期大学の地域に対するミッション～』
- 6) 板倉一枝・野津和功（2015）「活動報告 市民対話集会『ふれあいトーク』の実施」『平成 26（2014）年度 研究報告書 「地方創生」と大学』鳥取短期大学地域交流センター、pp. 26-31
- 7) SD（Staff Development：職員の能力および資質向上）における「職員」とは、単に大学事務部門の職員を指すものではなく、大学経営陣や教員、技術職員も含めた「大学職員」の意味である。
- 8) 「ものづくり道場」の取組みは、平成 20 年度より 3 カ年間、JST（独）科学技術振興機構）地域ネットワーク支援事業「地域の科学技術理解ネットワーク構築とリーダー養成プログラムーものづくり道場の創設ー」（提案機関：鳥取大学）に採択され、本学も参加機関として現在に至るまで企画・運営、教材開発、広報などに携わっている。詳細はホームページ（<http://www.cjrd.tottori-u.ac.jp/monodukuri/index.html>）を参照されたい。また、開発した教材は、ものづくり協力会議・土井康作ほか（2011）『ものづくり道場教材集』教育図書、にまとめられている。
- 9) 中川康江・田中響・土居裕美子・近田敬子（2018）「地域の健康づくりリーダー養成による大学・地域連携強化の取り組み」『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要』第 76 号、鳥取看護大学・鳥取短期大学、pp. 57-60
- 10) 前掲1) pp. 2-3
- 11) 前掲1) p. 8
- 12) 山田修平（2016）「地域と共に歩む大学として」『地域交流』（鳥取看護大学・鳥取短期大学地域交流センター年報）第 1 号、p. 3